

家庭での防災行動を企図した高校における防災教育の分析

Analysis of Disaster Prevention Education in a High School: Promoting Disaster Prevention Behavior at Home.

馬場政尚* 喜多敏博** 江川良裕**
Masataka BABA* Toshihiro KITA** Yoshihiro EKAWA**

*熊本大学大学院社会文化科学教育部教授システム学専攻
**熊本大学 半導体・デジタル研究教育機構

*Graduate School of Instructional Systems, Kumamoto University

**Research and Education Institute for Semiconductors and Informatics, Kumamoto University

<あらまし> 家庭での防災行動の実践を目指した高校における防災教育について、防災意識の高まり、家庭での防災行動の実践状況、及び家庭での防災行動を妨げる要因について、分析を行った。その結果、防災教育によって高校生の防災意識が高まったとしても、忘却、親子関係、親子間の防災意識ギャップ、生活環境の4つが家庭における防災行動の阻害要因となり、家庭での事前防災行動の実践が促されない可能性が明らかになった。

<キーワード> 防災教育、精緻化見込みモデル、ナッジ

1. はじめに

文部科学省(2013)は、防災教育のねらいとして、「危険を理解・予測し、安全確保のための行動ができ、日常的な備えができる」等を掲げている。学校が行う防災教育は学校で児童生徒を対象として行われることが多いが、「日常的な備え」を行うためには家庭での取り組みが欠かせず、保護者の支援・協力を得る必要がある。

学校が保護者等家庭を対象に、又は保護者等家庭を巻き込んで行う防災教育の実践には、小学校低学年とその保護者を対象とした豊沢ら(2019)や小学校4年生と中学生保健委員とその保護者を対象とした鈴木・村上(2021)の実践があるが、高校生を対象とした取り組みの蓄積は十分でない。

防災教育のねらいを達成すべく、高校においても家庭での事前防災対策行動に結びつく防災教育(以下「実践的防災教育」)の開発、実践を通じて、家庭における事前防災行動を促す必要がある。

2. 目的

高校における実践的防災教育の開発を念頭に、家庭での事前防災行動の実践に関して、学校が行う生徒を対象とした既存の防災教育の効果と課題を分析する必要がある。

そこで、Paton(2005)、及び尾関・島崎(2017)

を念頭に、防災意識の高まりと家庭における事前防災行動との関係について調査、分析の実施を目的とする。あわせて、事前防災行動が十分に促されていない場合にはその阻害要因について検討することを目的とする。

3. 方法

筆者が2023年4月に実施した防災教育を対象とする。実践は、高校2年生(269名)を対象に、ハザードとして地震を取り扱った。

実践は、①自信のリスク認知、家庭の事前防災対策行動状況などについてのワーク、②動画視聴(実際の地震の様子と危険の解説、対策についての提案を含む内容)、③地震のリスク認知の変化の確認、今後とるべき事前防災対策行動についての行動計画を立案するワークを実施した。

実践直後に、防災意識尺度(島崎・尾関、2017)の測定を行った。実践の約3週間後に、家庭における事前防災対策行動の実施状況について調査を行った。さらに、高校生8名を対象にインタビュー調査を行った。

4. 結果と考察

実践的防災教育の結果、高校生の防災意識は表1に示す通り、高い水準となった。一方で、家庭における事前防災対策行動の実施率は26.7%にとどまった。事前防災対策行動が

未実施の生徒を対象に、未実施の理由を複数回答可の条件で尋ねたところ、表2の結果が得られた。防災意識の高まりが必ずしも家庭での事前防災対策行動に結びつかない可能性が示唆されるとともに、家族の協力が必要となることが家庭における実践を妨げる要因である可能性が示唆された。

表1 防災意識尺度の結果

	防災科研平均値 (カッコ内は標準偏差)	実践校平均値 (カッコ内は標準偏差)
Aスコア 被害状況の想像力	12.98 (3.3)	14.61 (2.90)
Bスコア 災害の危機感	17.70 (3.30)	19.45 (2.24)
Cスコア 他者指向性	12.30 (3.53)	16.55 (3.63)
Dスコア 災害に対する関心	14.62 (2.57)	15.14 (2.68)
Eスコア 不安	14.83 (3.277)	16.20 (3.13)
総合得点	73.33 (9.26)	81.95 (8.61)

表2 事前防災対策行動を実践しなかった理由（複数回答可）

- (1)「やろうと思っているうちに忘れてしまった」・71名 (41.8%)
- (2)「行動計画を忘れていた」・・・・64名 (37.6%)
- (3)「時間がなかった」・・・・36名 (21.2%)
- (4)「お金が必要で一人ではできなかった」・・・・36名 (21.2%)
- (5)「家族の協力が必要で一人ではできなかった」・33名 (19.4%)
- (6)「具体的な手順がわからなかった」・・・・18名 (10.6%)
- (7)「その他」・・・・7名 (4.1%)

さらに、インタビュー調査を行った結果、防災意識を高めた高校生が、家庭で事前防災対策行動を実践するにあたって、次の4つが課題となる可能性が明らかになった。

- (1) 実践すべきことを忘れる（忘却）
- (2) 親子間のコミュニケーションの取りやすさ（親子関係）
- (3) 親子間の防災意識ギャップ（防災意識差）
- (4) 生活環境・家庭の資源

高校生は、学校での防災教育を通じて、論理的に災害対策の必要性を認識し、防災意識を高めたと考えられる。一方で、家庭では家族との関係性などの影響を受け、防災上の観点からは非合理的な意思決定を行っているものと考えられる。

5. 今後の計画

事前防災対策の必要性と具体策を認識する一方で家庭での実践に結びつかない現状が

ある。事前防災対策における不合理な意思決定が行われている可能性を踏まえ、心理学分野における精緻化見込みモデルに基づく防災教育プログラムを開発し、その効果を検証する。

開発する防災教育プログラムは、高校生を対象とした学校での授業と宿題に相当する家庭での実践活動、学校での振り返りの3つのパートで構成する。

学校での授業では、精緻化見込みモデルを念頭に、論理的な意思決定である中心的ルートへ働きかけるべく、地震災害の危険、家庭におけるリスク、対処行動を学習する。また、家庭での実践を念頭に、家族の説得方法などについて具体的に検討し、防災行動計画を立案する。

家庭での実践では、非合理的な意思決定が行われる可能性を考慮し、中心的ルートに加え、直感的判断を行う周辺のルートの両方を利用して、高校生を中心に家庭における事前防災行動の実践を促す。特に、周辺のルートについて、行動経済学におけるナッジを利用する。

学校での振り返りでは、防災行動計画の実施状況を振り返り、計画の改善を行う。

参考文献

- Douglas Paton(2005) When good intentions turn bad: Promoting natural hazard preparedness. Australian Journal of Emergency Management, 20(1) : 25-30
- 文部科学省 (2013) 学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開。
https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mexts_hiryu/data/saigai03.pdf
(参照日2023.6.20).
- 尾関美喜・島崎敢 (2017) 防災意識尺度の作成(2)防災意識と防災行動の関係. 日本心理学会第81回大会発表論文集, 70
- 島崎敢・尾関美喜(2017)防災意識尺度の作成 (1). 日本心理学会第81回大会発表論文集, 69
- 鈴木光・村上正浩 (2021) my 防災マッププログラムが家庭の防災行動に与えた効果に関する研究. 日本建築学会技術報告集, 27(66) : 1116-1121
- 豊沢純子・元吉忠寛・竹橋洋毅・野田理世 (2019) 危険予測と対処行動を学ぶ防災教育の効果:一小学校低学年に対する実践から一.教育心理学研究,67 (1) : 54-67